

# 計画策定推進へ情報共有を

# 年度内に指針を改定へ

## 水害頻発、同時多発への対応必要

### 災害廃棄物対策推進検討会



頻発する地震・水害への対応が急務

環境省の災害廃棄物対策推進検討会（酒井伸一座長）の2017年度第1回会合が9月13日、東京都内で開かれ、地震に加えて近年頻発している豪雨などによる水害への対応や都道府県・市町村レベルでの広域連携の必要性、災害廃棄物処理計画策定を進めるための方策などについて議論された。来年3月に第2回会合を開き、今年度内をめぐりに災害廃棄物対策指針を改定する。

阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓をもとに、13年度から「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討会」で議論を行い、16年度からは各災害廃棄物検討委員

称を「災害廃棄物対策推進検討会」として議論を進めてきた。近年の傾向として、甚大な被害をもたらした熊本地震（16年4月）などの地震に加えて、北海道から沖縄まで全国的に台風や局所的な豪雨による水害や土砂災害が頻発している。環境省のまとめによると、16年度以降から今年9月半ばまでに起きた半壊家屋が1棟以上ある地震は16件、水

害は9件、火災は1件となっており、今年7月には熊本県と北海道で震度5弱の地震が同じ日に発生している。このうち、D・Was te Netで対応した災害は5件ある。今回の会合の議論では、近年の災害廃棄物対応の取り組みや教訓、処理計画策定モデル事業に係る知見を自治体レベルで共有することの重要性や広域連携での都道府県や国の関与の必要性が指摘された。今後、対策指針改定に向けて、法改正や環境省などの新しい取り組み、災害廃棄物処理の実績や最新の知見、わかりやすさの向上の三つの視点から45項目の点検項目を抽出・整理する。